

がんばる「市民発電」

ご当地エネルギーはいかが？(上) 「宝塚すみれ発電」の挑戦

地域主導型の自然エネルギー事業に取り組み組織や人々が、全国で増えている。「全国ご当地エネルギー協会」によると、現在、北は北海道から南は福岡まで、全国に37(うち準会員16)の会員を擁し、それぞれのスタイルで日々、自然エネルギーを生み出し続けている。そんな市民発電のパイオニアのひとつ、兵庫・宝塚市の「宝塚すみれ発電」社長、井上保子さん(57)を訪ねた。

「市民発電」誕生のきっかけは、やはり「福島原発事故」だった。それまでもチエルノフイリ原発事故被害者の支援活動を通して、原発の危険性を訴え、再生エネルギーへの転換を求めていたが、福島事故に改めて大きな衝撃を受けた。早速、地元電力会社と関電



再生エネルギーで地域活性化を進める宝塚すみれ発電の井上保子社長(同社前にて)

づくり」を求め動き出した。
地元宝塚市とは足並みをそろえることができたが、関電には「代替エネルギーをどうするのか」と相手にされず、悔しい思いを続けてきた。そんな折、スタッフが、太陽光発電を扱う事業者から「自分たちで発電所を作ってはどうか」と勧められた。最初は半信半疑だった。が、紆余曲折の末、2013年1月に太陽光を利用した「市民発電所」第一号が誕生。設置費用300万円。1口10万円。「私募債」を募り、開始から1カ月で集めることができた。その後、運営主体をNPO法人から株式会社に切り替え、収益もすっかり管理し、利益は社会に還元していく。それが現在の「非営利型株式会社宝塚すみれ発電」の姿である。

エネルギーの 地産・地消

同社では現在、太陽光発電所を併せて5カ所保有するが、これらの総出力は毎時133キロワット。「市民発電所」としてでも、決して規模は大きくはない。そして利益も「微々たるもの」(井上社長)だ。
だが、それは大きな問題ではない。「エネルギーの地産・地消が目標。電気を売って儲けるのではなく、作った電気を使って地域の人が儲ける仕組みを作る、そ

れが目指す姿」だ。井上さんたちは今、ある市民団体とタイアップして、ソーラーパネルを「市民農園」の上に設置した新しい形の発電所「ソーラーシェアリングモデル市民発電所」の開設に全力を挙げている。全国初の試みという。
電力小売自由化が始まり、業界は戦国時代だ。井上さんたちは、むしろそれを追い風にして、夢と挑戦はますます膨らんでいく。(つづく)